

行政事業レビュー・公開プロセスの結果について

シート番号	所管部局	事業名	公開プロセスの結論	主な理由・コメント
1	自治行政局 選挙部 管理課	静岡県選挙区及び神奈川県選挙区選出の参議院議員の補欠選挙に必要な経費	更なる見直し、改善が必要	<ul style="list-style-type: none"> ○客観的なコスト把握が、パターン別に可能な典型的な業務にもかかわらず、コスト算定、業務改善への取組が遅れている ○業務フローの可視化を行い、業務標準化と効率化、満足度向上(有権者)について分析し、電子投票導入の可能性についても検討すべきである
2	大臣官房 企画課	総務省LAN整備・運用事業	更なる見直し、改善が必要	<ul style="list-style-type: none"> ○競争性を図るための工夫、検証が不十分 ○契約の在り方に大幅な見直しが必要 ○調達方式の詳細を把握する必要がある。クラウドを導入するためには、より抜本的な検討が必要
3	行政管理局 行政情報システム企画課	電子政府関連事業(うち国民利便性向上・行政透明化)	事業の継続について再検討が必要	<ul style="list-style-type: none"> ○構造的要因により、不適切な経理、調達が行われている ○e-govの意義について改めて検討すべき段階 ○将来の電子政府の在り方を見直し、事業の再編成が必要(廃止ではない)
4	自治行政局 地域情報政策室	地方行政情報化推進に必要な経費(うち次世代公的個人認証サービス等研究・開発事業)	更なる見直し(予算を半減~1/3に縮減、調査研究は利便性に特化)	<ul style="list-style-type: none"> ○公的個人認証の必要性は、電子政府構想の拡充に伴い高くなるだろう。電子政府のビジョンと認証制度の拡充、ロードマップを明確に示すべきである ○本施策の目的のための適切な手段(調査・研究事業)とは認めがたい。また、本事業の効果も十分検証できない
5	情報通信国際戦略局 宇宙通信政策課	準天頂衛星システムの研究開発	事業のアウトカムの在り方も含め抜本的見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○目標や成果の設定に問題がある、目標が達成されていない ○目的があまりにも不明確 ○成果(アウトカム)について定量的検証が必要である。その上で費用対効果の分析を行うべきである
6	情報通信国際戦略局 技術政策課 研究推進室	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	廃止に近い見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○目的が必ずしも明瞭でないため、今年度末の技術実証、評価の検証が十分可能か疑問 ○本当にコストをかけてユビキタス・ネットワークを実現すべきかという根本的な説得が不十分で、必要性を感じない

シート番号	所管部局	事業名	公開プロセスの結論	主な理由・コメント
7	情報通信国際戦略局 技術政策課	戦略的情報通信研究開発推進制度	更なる見直し、改善が必要(評価指標の見直しを進める)	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の評価方法、項目について、更に工夫の余地がある。業務委託契約(とりわけ経理事務の委託)の内容についても行政による検証が必要 ○研究課題の終了後のフォローアップ(評価制度)がなされるべきである ○評価指標等が必ずしも設定が十分でない
8	総合通信基盤局 電波環境課	電波の安全性に関する調査等	廃止を含めた全面的見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○研究成果から社会的活用(インパクト)までのロードマップが明確にされなければならない ○今の時点で安全性のバッファは極めて大きく、基準作りに意義のある調査が行われているかどうか不明。WHOのリーダーシップの下で明確な役割分担を受けて仕切り直すべき
9	情報通信国際戦略局 情報通信政策課	ICT先進事業国際展開プロジェクト	廃止を含めた全面的見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○プロジェクト自体の趣旨と効果が極めて不適切。廃止に近い見直しが必要 ○日本方式の海外展開は必要だが、この枠組みでやる必要はない。日本企業の売上げに明確につながるのだから、少なくとも折半で行うべき。サイバー特区等は一プロジェクトごとに別予算として、費用対効果の分析を行って別に行うべき
10	情報流通行政局 情報流通振興課	ユビキタス特区事業の推進	廃止を前提とした全面的見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○課題によって成功しているもの、発展の見通しが不透明なものがある。戦略を明確にした上で選択と集中が必要である ○委託事業としては廃止し、企業負担、後年度業務の担保、実施に至らない場合の返納などを条件にした補助事業に組み直すべき
11	情報流通行政局 情報通信利用促進課	字幕番組・解説番組等の制作促進	事業の見直し(効果的・効率的な取組を検討)	<ul style="list-style-type: none"> ○国費投入の理由を整理して、事業の組直しを行うべき ○今後NICTが行うべきことかどうか疑問である。国が直接行うべきである。事業の必要性は非常に高い。各放送局の企業としての努力はこれまで以上に必要と考える
		身体障害者向け通信・放送役務の提供、開発等の推進	一層の改善が必要	<ul style="list-style-type: none"> ○NICTによる積極的な先端技術指導を行うべきと考える ○事業対象者の需要について十分に把握し、施策に反映する必要がある ○他省との連携も必要では
12	統計局 調査企画課 政策統括官 (統計基準担当)	統計調査の実施等事業(経常調査等) 統計調査の実施等事業(周期調査) 統計体系整備事業	更なる見直し(コスト構造の分析、大幅なオンライン化)	<ul style="list-style-type: none"> ○徹底した業務・コスト分析によって、民間参入を拡大し、コスト削減と集計スピードアップが実現できる ○コストの節減及び調査手法の検証、それを踏まえた工夫が必要

シート番号	所管部局	事業名	公開プロセスの結論	主な理由・コメント
13	人事・恩給局 恩給企画課	恩給支給事業	更なる見直し、改善が必要	<ul style="list-style-type: none"> ○業務の効率化を更に図ることが可能と思われる(契約の手法も含めて) ○総務省内部でも業務量減少が際立っているため、思い切ったコスト削減プランを実施し、全省的モデルとしてほしい ○人件費構造の改善、システム維持費の削減
14	消防庁 救急企画室	消防防災体制等の整備に必要な経費(うち救急安心センターモデル事業)	廃止	<ul style="list-style-type: none"> ○これ以上国が調査し続ける必要はない。各自治体がこれまでの先行事例を適切に判断して、本展開の可否を決めるべき。その上で全国一律で#7119にするなら、国は調整役をすればよい ○本事業により得られる検証結果を踏まえて、今後は、自治体の判断に委ね、他の救急医療相談体制との連携や、一体化を図ることが緊要